

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	兵庫県赤穂市	会計名	普通会計	団体担当者	財政課
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	20644.0	22625.0	▲ 1,981.0	28677.0	6,052.0	c
② 実質公債費比率	18.5	11.8	6.7	22.0	10.2	a
③ 職員数	476.0	462.0	14.0	487.0	25.0	a
④ 改善額	2779.0	2791.0	▲ 12.0	16.0	▲ 2,775.0	a
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成 20 年 2 月 公 (HP) 広報紙・その他【 】)
 執行状況:平成 22 年 8 月 公表 (HP) 広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成 20 年 2 月 説明
 執行状況:平成 - 年 - 月 説明

(iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
 - 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	26,670	24,991	23,415	21,950	20,644	28,677
実績(見込)値(B)	26,620	24,854	23,390	23,038	22,625	
乖離値(C) (A-B)	50	137	25	▲ 1,088	▲ 1,981	6,052
乖離率(D) (C/A)	0.2%	0.5%	0.1%	-5.0%	-9.6%	21.1%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(平成21年度)			203	203	203	計画 H20以降 444百万円 →見込み 647百万円(+203百万円)	7
臨時財政対策債(平成22年度)				674	674	計画 H20以降 444百万円 →見込み 1,118百万円(+674百万円)	7
臨時財政対策債(平成23年度)					674	"	7
耐震診断推進事業		8	7	6	6	義務教育施設(小・中学校 棟)	6
耐震診断推進事業			12	11	10	義務教育施設(小・中学校 棟)	6
耐震診断推進事業				14	13	義務教育施設(小・中学校 各5棟)	6
耐震診断推進事業					9	教育施設(幼稚園 8棟)	6
地震対策補強事業				101	101	義務教育施設(小学校 2棟、中学校 1棟)	6
地震対策補強事業					71	義務教育施設(小学校 1棟、中学校 1棟)	6
消防車輛購入事業				176	176	計画外の緊急車両(高所放水車)の購入	6
アスベスト除去事業の実施				72	72	中学校1校、市民会館、地区公民館1館	2
災害復旧事業			8	8	8	H21台風9号による災害復旧(千種川河川敷緑地)	1
テレビ共同受信施設デジタル 化事業			6	6	6	テレビ共同受信施設組合補助	8
テレビ共同受信施設デジタル 化事業				10	10	テレビ共同受信施設組合補助	8
合計	-	8	236	1,281	2,033		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成22年度発行予定の消防車両購入事業(高所放水車:S61配備)については、関西電力㈱の火力発電所が本市にあり、石油コンビナート火災に対応するものとして整備する必要がある。本来、オーバーホールで車両の機能維持を図り、平成24年度に更新予定であったが、車両の著しい劣化によりオーバーホールを行っても火災発生時において高所放水車としての機能を発揮することができない可能性があるため車両の更新を行うこととした。臨時財政対策債については、当初計画の444百万円を平成22年度の発行可能額1,118百万円に置き換えたことにより増加している。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

臨時財政対策債の発行額の増、アスベスト問題、学校園の校舎・園舎の耐震化など住民生活の安全・安心に関わる課題に取り組むため、地方債現在高は計画目標値を下回ることは不可能である。しかしながら、臨時財政対策債を除く起債の発行額は、元金償還の範囲内での発行を計画しており、地方債現在高を増やすことなく各種事業の進捗を図ることとしている。

(v)改善方針の進捗状況

地方債現在高を確実に減少させ、将来負担の軽減を図ることは、財政運営上においても重要な課題であると認識していることから、新規事業の着手に当たっては優先順位の厳しい選択と集中を行い、今後の地方債の発行の縮小に努めている。

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	21.6	20.1	19.9	18.5	18.5	22.0
実績(見込)値(B)	16.0	14.2	14.2	12.3	11.8	
乖離値(C) (A-B)	5.6	5.9	5.7	6.2	6.7	10.2
乖離率(D) (C/A)	25.9%	29.4%	28.6%	33.5%	36.2%	46.4%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for inputting details regarding the reasons for not meeting the planned target values and any unavoidable circumstances.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for inputting measures for improvement and future outlook.

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for inputting the progress status of the improvement policy.

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

各年度における未達成理由は、共済費負担率の増、子ども手当の創設など制度の変更によるものが主である。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

平成20年度にスタートした「第6次赤穂市行政改革大綱」に基づく取り組みが現在行われており、行政管理経費における改善額は、さらに大きくなると見込んでいる。

(v)改善方針の進捗状況

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)		(計画第2年度)		(計画第3年度)		(計画第4年度)		(計画第5年度)	
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)	(実績)	(計画)								
地方税	9,050	8,517	8,578	8,541	8,451	8,871	8,889	8,992	8,942	8,599	8,796	8,402	8,843	8,549	8,823
地方譲与税	882	926	1,094	1,159	1,383	953	1,017	864	1,017	809	1,017	743	1,017	743	1,017
地方特例交付金	223	215	200	215	176	49	49	96	49	98	49	109	27	109	27
地方交付税	3,828	3,592	3,540	3,505	3,092	2,818	2,798	2,947	2,629	2,994	2,473	3,416	2,406	3,205	2,631
小計(一般財源計)	13,983	13,250	13,412	13,420	13,102	12,691	12,753	12,899	12,637	12,500	12,335	12,434	12,293	12,606	12,498
分担金・負担金	440	401	391	412	401	394	404	398	427	434	444	465	440	465	419
使用料・手数料	525	517	517	541	489	477	480	472	480	472	480	471	480	471	480
国庫支出金	2,121	1,841	1,864	1,282	1,345	1,250	1,250	1,237	1,258	2,683	1,665	2,233	1,825	2,395	1,456
うち普通建設事業に係るもの	1,183	796	700	254	501	336	356	277	366	597	773	605	971	864	563
都道府県支出金	915	844	812	928	802	900	887	832	877	902	866	937	844	876	840
うち普通建設事業に係るもの	256	177	135	122	97	86	94	56	84	67	73	98	51	40	47
財産収入	107	806	164	162	484	138	165	115	165	120	94	84	94	84	64
寄附金	5	0	1	1	10	2	1	3	0	25	0				0
繰入金	466	201	634	582	454	1,038	911	406	416	132	560	148	191	308	554
繰越金	73	145	119	185	106	105	105	74	0	95	0	163	0		0
諸収入	986	838	834	738	612	726	727	548	611	535	610	825	609	825	608
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	150	0	38	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,709	2,370	2,669	1,204	1,066	884	937	853	945	1,120	1,004	2,250	1,104	2,025	1,167
特別区財政調整交付金															
歳入合計	22,330	21,213	21,417	19,455	18,871	18,605	18,620	17,837	17,816	19,018	18,058	20,246	17,880	20,055	18,086
人件費 a	4,595	4,503	4,461	4,484	4,586	4,319	4,340	4,418	4,178	3,967	4,226	4,132	3,990	4,091	4,213
うち職員給	3,450	3,365	3,337	3,326	3,282	3,122	3,160	2,988	3,023	2,786	2,983	2,814	2,842	2,762	2,790
物件費 b	2,306	2,246	2,291	2,227	2,207	2,133	2,132	2,106	2,082	2,215	2,062	2,355	2,053	2,381	2,047
維持補修費 c	228	221	218	206	153	148	158	94	153	104	150	151	148	151	147
a + b + c = d	7,129	6,970	6,970	6,917	6,946	6,600	6,630	6,618	6,413	6,286	6,438	6,638	6,191	6,623	6,407
扶助費	1,438	1,539	1,682	1,667	1,683	1,828	1,840	1,867	1,814	1,881	1,839	2,588	1,815	2,615	1,842
補助費等	1,268	1,297	1,462	1,352	1,347	1,261	1,323	1,265	1,309	2,211	1,294	1,442	1,264	1,374	1,262
うち公営企業(法適)に対するもの	449	436	384	366	378	356	359	342	350	403	341	0	332	0	322
普通建設事業費	5,041	3,340	3,516	1,625	1,830	1,752	1,823	1,362	1,592	2,119	2,061	2,690	2,331	2,760	1,977
うち補助事業費	2,872	1,775	1,500	561	951	601	632	510	575	851	1,001	1,090	1,247	1,268	812
うち単独事業費	2,088	1,504	1,991	1,047	878	1,151	1,192	852	1,017	1,268	1,060	1,600	1,084	1,492	1,165
災害復旧事業費	0	0	209	200	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0
失業対策事業費															
公債費	2,953	2,941	3,136	3,226	3,027	3,512	3,513	3,081	3,108	2,993	3,034	2,972	2,990	2,797	2,865
うち元金償還分	2,065	2,134	2,392	2,569	2,484	2,945	2,944	2,622	2,625	2,588	2,580	2,602	2,568	2,438	2,473
積立金	136	814	142	124	379	251	20	243	209	280	208	458	106	320	9
貸付金	670	711	417	444	444	411	455	380	450	318	450	631	450	631	450
うち特別会計への貸付金												0		0	
うち公社・三社への貸付金	150	280	0	0								0		0	
繰出金	2,982	3,101	3,291	3,358	2,632	2,465	2,636	2,473	2,544	2,265	2,370	2,454	2,360	2,562	2,892
うち公営企業(法非適)に対するもの	2,031	2,108	2,272	2,275	1,482	1,277	1,289	1,071	1,160	985	951	931	930	1,013	1,445
その他	430	285	303	332	372	380	380	383	377	365	364	373	373	373	382
歳出合計	22,047	20,998	21,128	19,245	18,660	18,460	18,620	17,672	17,816	18,736	18,058	20,246	17,880	20,055	18,086

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)		(計画第2年度)		(計画第3年度)		(計画第4年度)		(計画第5年度)	
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
形式収支	283	215	289	210	211	145	0	165	0	282	0	0	0	0	0
実質収支	276	177	207	208	211	142	0	139	0	233	0	0	0	0	0
標準財政規模	12,470	11,742	11,766	11,951	11,655	11,565		11,385	11,497	11,235	11,211	11,096	11,219	11,168	11,425
財政力指数	0.71	0.71	0.71	0.71	0.72	0.74		0.75	0.76	0.75	0.77	0.73	0.78	0.72	0.78
実質赤字比率 (%)						0			0		0		0		0
経常収支比率 (%)	79.7	81.2	81.1	84.5	90.3	94.5	95.5	91.4	92.2	90.5	93.0	89.6	93.8	87.3	93.8
実質公債費比率 (%)	-	-	-	23.8	22.0	16.0	21.6	14.2	20.1	14.2	19.9	12.3	18.5	11.8	18.5
地方債現在高	30,965	31,201	31,470	30,106	28,677	26,620	26,670	24,854	24,991	23,390	23,415	23,038	21,950	22,625	20,644
積立金現在高	2,384	3,167	2,826	2,543	2,561	1,869	1,775	1,790	1,568	2,023	1,216	2,412	1,132	2,116	586
財政調整基金	606	746	844	731	838	449	503	422	406	493	259	604	211	568	63
減債基金	531	532	533	535	537	340	343	342	345	343	347	344	399	345	204
その他特定目的基金	1,247	1,889	1,449	1,277	1,186	1,080	929	1,026	817	1,187	610	1,464	522	1,203	319

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあるはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	「課題③人件費の削減」について、職員の年齢構成の平準化等に配慮しながら定員の適正化を図るとともに、一定の行政サービスの水準は維持しつつ職員数の削減を見込み、人件費の抑制に努める。
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	H17.4.1職員数989名より7031名(7.13-1%)削減した。(H22.4.1現在919名H19.4.1現在958名。集中改革プランの目標は50名(5.1%)削減し、H22.4.1に939名とする)
○ 給与のあり方	職員の給与制度については、市民の納得と支持が得られる給与制度・運用・水準の適正化が求められているところから、国における給与制度に準じたものとする。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給料表はH18に移行済みであるが、「課題③人件費の削減」により地域手当についてはH20に0%とする。 (地域手当：H18=5% → H19=3% → H20=0%)
◇ 技能労務職員の給与のあり方	給与については、民間同種の職種との均衡に留意しながら、その適正化に努めている。なお、技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針をH20.3に策定した。職種ごとの給与情報の公表については、H20公表に向けデータの見直しを検討している。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	勧奨退職時の特別昇給を廃止した。(H18実施済み)
◇ 福利厚生事業のあり方	市として団体補助金削減の方針があり、市互助会に対する補助金も同様に削減した。 (H17：給料×0.5%(10,311千円)→ H18：給料×0.4%(7,974千円) →H19：給料×0.3%(5,753千円5,761千円))
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	限られた財源の中で、費用対効果を検証しながら事務事業全般にわたり見直しを行うとともに、一層のサービス水準の向上と業務の効率化を図るために、民営化・民間委託・指定管理者制度などアウトソーシングの可能性について検討し、民間活力を積極的に活用する。
○ 物件費の削減	経常的経費については、10%削減(⑨当初予算ベース30百万円)を基準に今後も削減を図る。また、更新時期のあるもの(地図データ、パソコン、被服等)については、その時期を使用に耐えうるまで延長し、経費の削減を図ることとしている。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	公の施設55施設のうちH18.4.1に26施設を指定管理者制度へ移行した。H21においては、公募により26施設のうち4施設の指定を行った。残り29施設については、H21の指定時までには公募を行うかどうか検討する。⑩指定管理者移行に伴う改善額：31,749千円18,000千円

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容																																																	
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	「課題④税収の確保」に対応するため、徴収担当課長を配し徴収体制の強化を図り、大口滞納者については徹底した財産調査を行い差押処分を推進している。（差押件数⑰113件→⑱198件） 市有地の売却については可能な限り行い、一般財源の確保を図る。 （売却実績及び見込み ⑰134,909千円、⑱121,103千円、⑲434,791千円、⑳76,110千円100,000千円 ㉑62,109千円100,000千円、H21:76,221千円30,000千円、H22 30,000千円）																																																	
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	「課題⑤土地開発公社の債務保証」：公社所有地の民間売却処分を進め、借入金残高の圧縮に努める。 （民間売却実績及び見込み ⑰32,000千円、⑱60,000千円、⑲51,000千円、⑳0千円、㉑51,600千円 H21：16,700千円、H19～23：229,300238,000千円）																																																	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	社会経済情勢の変化に柔軟な対応をしつつ、市民サービスの質の向上と健全な財政構想の再構築を推進するため、第5次第5次・6次行政改革大綱の推進にあわせ、行政評価を通じて施策や事務事業の必要性・効率性などの評価を行い、施策等の見直し・改善を図る。																																																	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	行政改革大綱の重点項目の取り組み状況について、各年度の推進状況を公表している。																																																	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	市広報及びホームページにおいて公表済み																																																	
◇ 財政情報の開示	予算は議会議決後、決算は決算認定後に、市広報の予算（4月）・決算特集号（11月）として別冊にして市民に配布・周知している。また市ホームページにおいても各種財政情報を掲載している。																																																	
○ 公会計の整備	バランスシート・行政コスト計算書は作成・公表済みで、市広報の決算特集号（別冊）においても掲載している。連結バランスシートについては、H22.3に作成・公表している連結基準等詳細が明らかになった段階で速やかに作成・公表する。																																																	
○ 行政評価の導入	H17実施の592事業について行政評価を行い、改善94件、縮小12件、統合50件、休廃止36件の事業の方向性を示した。H18事業については、主要施策の行政評価シートをホームページにおいて本年度中（19年度）に公表したする予定である。																																																	
7 その他	「課題①公債費の抑制」に伴い、投資的経費については、一般財源ベースで9億円以下とし、それにあわせて市債発行額も抑制することで、将来負担の軽減を図る。 「課題②繰出金の削減」について、下水道事業会計への繰出金は受益者負担の原則により料金改定（H22.1H24予定）を行うことにより一般会計の負担を軽減する。病院事業会計については、繰出額を繰出基準以下の普通交付税措置額とすることでその軽減を図る。																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料の見直し</td> <td>15 47</td> <td>0 4</td> <td>28 13</td> <td>28 13</td> <td>28 13</td> <td>施設管理委託・敬老会委託料等の見直し</td> </tr> <tr> <td>補助金・負担金の見直し</td> <td>9 2</td> <td>8 5</td> <td>28 6</td> <td>28 36</td> <td>28 36</td> <td>各種団体補助金の見直し</td> </tr> <tr> <td>扶助費の見直し</td> <td>0 4</td> <td>3 1</td> <td>18 1</td> <td>18 54</td> <td>18 54</td> <td>入院生活福祉給付金の見直し</td> </tr> <tr> <td>その他事業の見直し</td> <td>7 0</td> <td>9 1</td> <td>20 1</td> <td>20 1</td> <td>20 1</td> <td>奨学金、職員制服、臨時職員配置見直し</td> </tr> <tr> <td>経常経費の見直し</td> <td>43 18</td> <td>10 0</td> <td>109 5</td> <td>109 5</td> <td>109 5</td> <td>事務経費の一定割合削減</td> </tr> <tr> <td></td> <td>74 38</td> <td>30 11</td> <td>203 26</td> <td>203 106</td> <td>203 106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H19	H20	H21	H22	H23		委託料の見直し	15 47	0 4	28 13	28 13	28 13	施設管理委託・敬老会委託料等の見直し	補助金・負担金の見直し	9 2	8 5	28 6	28 36	28 36	各種団体補助金の見直し	扶助費の見直し	0 4	3 1	18 1	18 54	18 54	入院生活福祉給付金の見直し	その他事業の見直し	7 0	9 1	20 1	20 1	20 1	奨学金、職員制服、臨時職員配置見直し	経常経費の見直し	43 18	10 0	109 5	109 5	109 5	事務経費の一定割合削減		74 38	30 11	203 26	203 106	203 106	
	H19	H20	H21	H22	H23																																													
委託料の見直し	15 47	0 4	28 13	28 13	28 13	施設管理委託・敬老会委託料等の見直し																																												
補助金・負担金の見直し	9 2	8 5	28 6	28 36	28 36	各種団体補助金の見直し																																												
扶助費の見直し	0 4	3 1	18 1	18 54	18 54	入院生活福祉給付金の見直し																																												
その他事業の見直し	7 0	9 1	20 1	20 1	20 1	奨学金、職員制服、臨時職員配置見直し																																												
経常経費の見直し	43 18	10 0	109 5	109 5	109 5	事務経費の一定割合削減																																												
	74 38	30 11	203 26	203 106	203 106																																													

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	退職者の6割を新規採用でまかなうことにより削減を図る。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	普通建設事業に係る市債発行額をH21まで6億円以下に抑制し、将来負担の確実な減少に努める
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	病院事業会計については繰出額を繰出基準以下（普通交付税措置額）に抑えるとともに、下水道事業会計については受益者負担の原則に基づき料金改定（+12.8%+43.5%）をH21に実施することにより、繰出金の縮減を図る。（H18に+14.6%の改定は実施済み）
4 税收の確保	徴収体制の強化により、市税収納率の向上を図り収入の確保に努める。 （H15現年分徴収率98.6%+0.03=98.63%の徴収率を確保する）
5 その他	施設管理等委託料、各種団体補助金、入院生活福祉給付金等扶助費などの削減、職員制服の貸与期間の見直し、臨時職員のパート化による当該経費の削減、経常経費の枠配分により一律カット

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標										計画合計		
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前1年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)								
職員数	職員数	562	556	543	522	508		497	502	482	497	474	487	473	485	462	476			
	増減数	△16	△6	△13	△21	△14	△70	△11	△6	△15	△5	△8	△10	△1	△2	△11	△9	△46	△32	
	職員数のうち一般行政職員数	283	281	274	273	265		263	262	252	256	251	251	252	249	247	242			
	増減数	△17	△2	△7	△1	△8	△35	△2	△3	△11	△6	△1	△5	1	△2	△5	△7	△18	△23	
	職員数のうち教育職員数	47	46	44	43	40			41	40	42	40	42	42	42					
	増減数	4	△1	△2	△1	△3	△3		1	△1	+	0	0	2	0			0	1	2
	職員数のうち警察職員数																			
	増減数						0													
	職員数のうち消防職員数	102	101	99	100	100			100	100			100		100					
	増減数	0	△1	△2	1	0	△2		0	0			0		0				0	
	職員数のうち技能労務職員数	130	128	126	106	103		93	99	90	99	83	94	79	94	73	92			
	増減数	△3	△2	△2	△20	△3	△30	△10	△4	△3	0	△7	△5	△4	0	△6	△2	△30	△11	
	実質公債費比率	-	-	-	23.8	22.0		16.0	21.6	14.2	20.1	14.2	19.9	12.3	18.5	11.8	18.5			
増減							△6.0	△0.4	△1.8	△1.5	0.0	△0.2	△1.9	△1.4	△0.5	0.0	△10.2	△3.5		
地方債現在高	30,965	31,201	31,470	30,106	28,677		26,620	26,670	24,854	24,994	23,390	23,415	23,038	21,950	22,625	20,644				
増減	644	236	269	△1,364	△1,429	△1,644	△2,057	△2,007	△1,766	△1,679	△1,464	△1,576	△352	△1,465	△413	△1,306	△6,052	△8,033		
1	人件費(退職手当を除く。)	4,309	4,221	4,181	4,189	4,127		3,943	3,999	3,817	3,790	3,598	3,713	3,722	3,506	3,681	3,474			
改善額	35	123	163	155	217	693	184	128	310	337	529	414	405	621	446	653	1,874	2,153		
5	行政管理経費																			
改善額	8	25	29	161	270	493	74	38	30	11	203	26	203	106	203	106	713	287		
3	繰出金(下水道使用料改定)																			
改善額		0	0	0	78	78					12	113	96	113	96	113	204	339		
4	税收の確保																			
改善額		0	0	20	10	30		0	0					0		0		0		
計画前5年間改善額合計							1,294	改善額合計										2,791	2,779	

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額合計」欄及び「改善額合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考)補償金免除額 16